

財務諸表に対する注記（法人全体用）

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 商品・製品；棚卸資産の評価方法は、売価還元法による原価法によっている。

② 材料；棚卸資産の評価方法は、最終仕入原価法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 建物、構築物、機械及び装置、車輛運搬具、器具及び備品、並びにソフトウェア；定額法によっている。

② リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）；リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金；北海道民間社会福祉事業職員共済会の実施する退職共済制度に加入している職員に係る掛金納付額のうち法人の負担額に相当する金額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

当法人で採用する退職給付制度は以下のとおりである。

(1) 社会福祉施設職員等退職手当共済制度

加入要件に該当する常勤職員について、独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入している。

(2) 北海道民間社会福祉事業職員共済会

加入要件に該当する常勤職員について、北海道民間社会福祉事業職員共済会の実施する退職共済制度に加入している。

5. 法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の財務諸表（第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式）

(2) 事業区分別内訳表（第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式）

当法人では、社会福祉事業以外の事業を実施していないため作成していない。

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式）

(4) 収益事業における拠点区分別内訳表（第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式）

当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。

(5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア 北の沢デイセンター拠点（社会福祉事業、公益事業）

「生活介護事業 北の沢デイセンター」

「日中一時支援事業 北の沢デイセンター」

「共同生活援助事業 こんて」

「特定相談支援事業 ほっと相談センター」

「一般相談支援事業 ほっと相談センター」

「障害児相談支援事業 ほっと相談センター」

「札幌市障がい者相談支援事業 ほっと相談センター」

イ 第2この実寮拠点（社会福祉事業）

「障害者支援施設 第2この実寮」（施設入所支援）

「障害者支援施設 第2この実寮」（生活介護）

「短期入所事業 第2この実寮」

「共同生活援助事業 お達者倶楽部」

ウ もいわサポートセンター拠点（社会福祉事業）

「就労継続支援B型事業 もいわサポートセンター」

「就労移行支援事業 もいわサポートセンター」

「短期入所事業 もいわサポートセンター」

「生活介護事業 もいわサポートセンター」

エ 法人本部拠点

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位；円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土 地	65,052,850			65,052,850
建 物	544,900,667	0	29,290,012	515,610,655
合 計	609,953,517	0	29,290,012	580,663,505

7. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定により、基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩しを行った場合には、その旨、その理由及び金額

該当なし

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。（単位；円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物（基本財産）	638,151,708	122,541,053	515,610,655
建 物	14,250,273	3,345,045	10,905,228
構築物	13,400,423	5,886,021	7,514,402
機械及び装置	193,098	97,322	95,776
車両運搬具	9,815,989	8,280,818	1,535,171
器具及び備品	24,141,948	15,853,245	8,288,703
有形リース資産	3,833,568	3,436,992	396,576
その他の固定資産	0	0	0
ソフトウェア	4,860,600	4,065,060	795,540
合 計	708,647,607	163,505,556	545,142,051

10. 債権の債権金額、徴収不能引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

債権の債権金額、徴収不能引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

（単位；円）

	債権金額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	84,428,445		84,428,445
合 計	84,428,445		84,428,445

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

財務諸表に対する注記（北の沢デイセンター拠点区分）

1. 重要な会計方針

（1）棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ① 商品・製品；棚卸資産の評価方法は、売価還元法による原価法によっている。
- ② 材料；棚卸資産の評価方法は、最終仕入原価法による原価法によっている。

（2）固定資産の減価償却の方法

- ① 建物、構築物、機械及び装置、車輛運搬具、器具及び備品、並びにソフトウェア；定額法によっている。
- ② リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）；リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

（3）引当金の計上基準

退職給付引当金；北海道民間社会福祉事業職員共済会の実施する退職共済制度に加入している職員に係る掛金納付額のうち法人の負担額に相当する金額を計上している。

（4）消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 法人で採用する退職給付制度

当法人で採用する退職給付制度は以下のとおりである。

（1）社会福祉施設職員等退職手当共済制度

加入要件に該当する常勤職員について、独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入している。

（2）北海道民間社会福祉事業職員共済会

加入要件に該当する常勤職員について、北海道民間社会福祉事業職員共済会の実施する退職共済制度に加入している。

4. 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

当拠点区分において作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

（1）北の沢デイセンター拠点財務諸表（第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式）

（2）拠点区分事業活動明細書及び拠点区分資金収支明細書

- ア 「生活介護事業 北の沢デイセンター」
- イ 「日中一時支援事業 北の沢デイセンター」

- ウ 「共同生活援助事業 こんて」
- エ 「特定相談支援事業 ほっと相談センター」
- オ 「一般相談支援事業 ほっと相談センター」
- カ 「障害児相談支援事業 ほっと相談センター」
- キ 「札幌市障がい者相談支援事業 ほっと相談センター」

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位；円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土 地				
建 物	151,928,344		8,915,247	143,013,097
合 計	151,928,344	0	8,915,247	143,013,097

6. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定により、基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩しを行った場合には、その旨、その理由及び金額

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。(単位；円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物 (基本財産)	174,366,079	31,352,982	143,013,097
建 物	2,869,040	1,571,726	1,297,314
構築物	5,227,079	1,627,430	3,599,649
機械及び装置			
車両運搬具	6,355,520	5,421,434	934,086
器具及び備品	4,780,241	2,347,833	2,432,408
有形リース資産			
その他の固定資産			
ソフトウェア	211,200	105,600	105,600
合 計	193,809,159	42,427,005	151,382,154

9. 債権の債権金額、徴収不能引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

債権の債権金額、徴収不能引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

	債権金額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	30,272,770		30,272,770
合 計	30,272,770		30,272,770

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

財務諸表に対する注記（第2この実態拠点区分）

1. 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ① 商品・製品；棚卸資産の評価方法は、売価還元法による原価法によっている。
- ② 材料；棚卸資産の評価方法は、最終仕入原価法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 建物、構築物、機械及び装置、車輛運搬具、器具及び備品、並びにソフトウェア；定額法によっている。
- ② リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）；リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金；北海道民間社会福祉事業職員共済会の実施する退職共済制度に加入している職員に係る掛金納付額のうち法人の負担額に相当する金額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 法人で採用する退職給付制度

当法人で採用する退職給付制度は以下のとおりである。

(1) 社会福祉施設職員等退職手当共済制度

加入要件に該当する常勤職員について、独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入している。

(2) 北海道民間社会福祉事業職員共済会

加入要件に該当する常勤職員について、北海道民間社会福祉事業職員共済会の実施する退職共済制度に加入している。

4. 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

当拠点区分において作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

(1) 第2この実態拠点財務諸表（第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式）

(2) 拠点区分事業活動明細書及び拠点区分資金収支明細書

- ア 「障害者支援施設 第2この実態」（施設入所支援）
- イ 「障害者支援施設 第2この実態」（生活介護）

ウ 「短期入所事業 第2この実察」

エ 「共同生活援助事業 お達者倶楽部」

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土 地	17,085,000			17,085,000
建 物	218,229,784		15,351,254	202,878,530
合 計	235,314,784		15,351,254	219,963,530

6. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定により、基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩しを行った場合には、その旨、その理由及び金額

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物 (基本財産)	271,959,176	69,080,646	202,878,530
建 物	9,894,786	1,214,085	8,680,701
構築物	3,332,869	1,703,670	1,629,199
機械及び装置			
車両運搬具	431,402	431,400	2
器具及び備品	9,672,730	6,235,296	3,437,434
有形リース資産			
その他の固定資産			
ソフトウェア	540,000	261,000	279,000
合 計	295,830,963	78,926,097	216,904,866

9. 債権の債権金額、徴収不能引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

債権の債権金額、徴収不能引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

	債権金額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	42,807,669		42,807,669
合 計	42,807,669		42,807,669

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

財務諸表に対する注記（もいわサポートセンター拠点区分）

1. 重要な会計方針

（1）棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 商品・製品；棚卸資産の評価方法は、売価還元法による原価法によっている。

② 材料；棚卸資産の評価方法は、最終仕入原価法による原価法によっている。

（2）固定資産の減価償却の方法

① 建物、構築物、機械及び装置、車輛運搬具、器具及び備品、並びにソフトウェア；定額法によっている。

② リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）；リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

（3）引当金の計上基準

退職給付引当金；北海道民間社会福祉事業職員共済会の実施する退職共済制度に加入している職員に係る掛金納付額のうち法人の負担額に相当する金額を計上している。

（4）消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 法人で採用する退職給付制度

当法人で採用する退職給付制度は以下のとおりである。

（1）社会福祉施設職員等退職手当共済制度

加入要件に該当する常勤職員について、独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入している。

（2）北海道民間社会福祉事業職員共済会

加入要件に該当する常勤職員について、北海道民間社会福祉事業職員共済会の実施する退職共済制度に加入している。

4. 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

当拠点区分において作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

（1）もいわサポートセンター拠点財務諸表（第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式）

（2）拠点区分事業活動明細書及び拠点区分資金収支明細書

ア 「就労継続支援B型事業 もいわサポートセンター」

イ 「就労移行支援事業 もいわサポートセンター」

ウ 「短期入所事業 もいわサポートセンター」

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位 ; 円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土 地	40,496,100			40,496,100
建 物	174,742,539		5,023,511	169,719,028
合 計	215,238,639		5,023,511	210,215,128

6. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定により、基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩しを行った場合には、その旨、その理由及び金額

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。(単位 ; 円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物 (基本財産)	191,826,453	22,107,425	169,719,028
建 物	1,486,446	559,234	927,212
構築物	4,840,475	2,554,921	2,285,554
機械及び装置	193,098	97,322	95,776
車両運搬具	3,029,067	2,427,984	601,083
器具及び備品	7,756,457	6,725,587	1,030,870
有形リース資産	3,833,568	3,436,992	396,576
その他の固定資産			
ソフトウェア			
合 計	212,965,564	37,909,465	175,056,099

9. 債権の債権金額、徴収不能引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

債権の債権金額、徴収不能引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

(単位 ; 円)

	債権金額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	11,348,006		11,348,006
合 計	11,348,006		11,348,006

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

財務諸表に対する注記（法人本部拠点区分）

1. 重要な会計方針

（1）棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ① 商品・製品；棚卸資産の評価方法は、売価還元法による原価法によっている。
- ② 材料；棚卸資産の評価方法は、最終仕入原価法による原価法によっている。

（2）固定資産の減価償却の方法

- ① 建物、構築物、機械及び装置、車輛運搬具、器具及び備品、並びにソフトウェア；定額法によっている。
- ② リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）；リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

（3）引当金の計上基準

退職給付引当金；北海道民間社会福祉事業職員共済会の実施する退職共済制度に加入している職員に係る掛金納付額のうち法人の負担額に相当する金額を計上している。

（4）消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 法人で採用する退職給付制度

当法人で採用する退職給付制度は以下のとおりである。

（1）社会福祉施設職員等退職手当共済制度

加入要件に該当する常勤職員について、独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入している。

（2）北海道民間社会福祉事業職員共済会

加入要件に該当する常勤職員について、北海道民間社会福祉事業職員共済会の実施する退職共済制度に加入している。

4. 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

当拠点区分において作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

- ・ 法人本部拠点財務諸表（第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式）

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位；円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土 地	7,471,750	48,000,000		55,471,750
建 物				
合 計	7,471,750			55,471,750

6. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定により、基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩しを行った場合には、その旨、その理由及び金額

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。(単位；円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物 (基本財産)			
建 物	1		1
構築物			
機械及び装置			
車両運搬具			
器具及び備品	1,932,520	544,529	1,387,991
有形リース資産			
その他の固定資産			
ソフトウェア	4,109,400	3,698,460	410,940
合 計	6,041,921	4,242,989	1,798,932

9. 債権の債権金額、徴収不能引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

債権の債権金額、徴収不能引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

(単位；円)

	債権金額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
合 計			

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし